

医政メモ Q&A

経済財政諮問会議

Q：経済財政諮問会議とはどのようなところですか？

A：経済財政計画に関し、内閣総理大臣のリーダーシップを十分に発揮することを目的にして、内閣府に設置された合議制機関。小泉政権下で構造改革を推進する「エンジン」と称されている。実際に設置されたのは2001年1月森前政権下である。「骨太の方針」(6月)、「来年度予算編成の基本方針」(12月)、経済運営の基本方針を示す「改革と展望」(1月)などを策定する。

Q：経済財政諮問会議のメンバーは誰ですか？

A：議長(内閣総理大臣)および10名の議員の計11名以内で、民間有識者の人数を議員数の4割以上確保することを法定化している。現在の議員を次のとおり。

小泉純一郎 議長 内閣総理大臣
 安倍晋三 内閣官房長官
 与謝野馨 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
 竹中平蔵 総務大臣
 谷垣禎一 財務大臣
 二階俊博 経済産業大臣
 福井俊彦 日本銀行総裁
 牛尾治朗 ウシオ電機㈱代表取締役会長
 奥田 碩 トヨタ自動車㈱取締役会長
 本間正明 大阪大学大学院経済学研究科教授
 吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科教授

Q：経済財政諮問会議の医療制度改革に対する見解を教えてください

A：「我が国の健康指標は世界最高水準にある。(中略)しかしながら、医療費は高齢化の進行、医療コストの上昇などから、近年、国民所得の伸びや経済成長率を大きく上回って

急速に増加している。(中略)我が国の医療制度はいわば「制度疲労」を来しており、現状のままでは医療費増大と、その結果としての負担増大に、国民の合意は得られない。(中略)増加の著しい老人医療費を中心に医療費全体が経済と「両立可能」なものになるよう再設計することである。」「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針。」平成13年6月26日より

そして基本方針2005(骨太の方針)の作成にあたって行われた本年6月13日の経済財政諮問会議で「『社会保障給付費の伸びの管理』について、(中略)これからの小泉改革を進める上で、社会保障分野でどこまで効率化・重点化できるか、ということが非常に大きな鍵になると考えている。例えば、名目GDPなど経済規模に対応した、といった目的を設けて管理するというを明記する必要があると考えている」(奥田議員)、「社会保障について、我々はマクロの指標を設けることが大切だということをこの場でも申し上げてきた」(吉川議員)、と社会保障給付費をマクロ指標で伸び率を管理することを強く主張してきた。

Q：経済財政諮問会議で決められた医療制度改革はそのまま政府の方針となるのでしょうか？

A：基本方針2005の決定に際しては、武見敬三議員ら厚生労働関係議員が「なぜ失敗した英国のまねをするのか」「保険免責制などやったら我々が国民から批判される」など諮問会議への批判を展開し、「マクロ指標」「管理」といった表現を削除するよう求めた。この攻防はぎりぎりまで調整が難航し、一時は日医が「場合によっては重大な決意を表明する必

要がある」と緊迫する場面もあった。しかし、厚生労働関係議員のがんばりから最終的には「基本方針2005」で伸び率管理の導入を明記することはなんとか見送られた。

Q：では経済財政諮問会議は伸び率管理を諦めたのでしょうか？

A：残念ながらNO。逆に先の衆院選挙での自民党大勝を追い風に、改めて経済動向に直接連動する医療費抑制政策を提案している。ここで10月4日に行われた諮問会議での吉川議員と尾辻厚労相とのやりとりを紹介する。

「厚生労働省がマクロ指標の導入に反対していることは理解しているが、大変不思議なことだと考えている。我々は、医療制度改革はミクロの積み上げだということには何も反対していない。例えば、体重を減らす場合、何によって減らすか。食事を考える、運動する、こうしたミクロの施策の積み上げしかないと思うが、本気で公的な医療費を管理する、つまり本気で体重を減らすなら、時々体重計に乗ってみる必要がある。体重計に乗るだけでは体重は少しも減らないが、それでも本気で減らそうというときには、体重計に時々乗る。これはうまくいっているかどうかを見るため、だめならまたミクロの施策に戻る。つまりは食事を考える、運動する。マクロとミクロのフィードバックが行われなけ

れば、本気で公的な医療費を管理できないというのが我々の考えである。」(吉川議員)「体重計に乗ってここまで落とせ、落とすためにはもう飯を食うな、死んでしまえ、というような話になるのは困る。」(尾辻厚労相)

Q：このような医療費抑制政策に対して日医はどのような姿勢で臨むのでしょうか？

A：10月2日に行われた日本医師会代議員会で植松会長は「診療報酬改定の問題で国民運動しても国民は絶対ついてこない。食費・居住費の自己負担を医療保険にも入れる、高所得の高齢者は三割負担などが出てきた時が声を出す時期。国民運動にはタイミングが必要だ。」と慎重な姿勢を示した。

来年度の医療制度改革については今後も予算編成が決定する12月まで激しい攻防が繰り広げられることでしょう。さて、その12月に興味ある講演会が予定されております。本文にも登場する経済財政諮問会議議員の吉川洋氏と小泉改革に疑問を投げかける二木立氏それぞれの医政講演および両氏のディベートがそれです。(12月3日開催、主催北海道医師会)興味ある方はぜひ足を運ばれてはいかがでしょうか。

(政策部担当理事 鈴木 伸和)

